

環境監査

ISO14001環境マネジメントシステムの導入に伴い、環境保全活動の実行をチェックするため、毎年、定期的に自主的な環境監査を実施します。監査の実施により、システムとパフォーマンスの改善を図っています。

目標

各工場におけるセルフチェック機能を高めるため、内部環境監査の質の向上を図ります。

施策

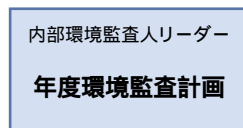
各工場における内部環境監査を着実に進めます。また、内部環境監査人の育成を推進します。

実績

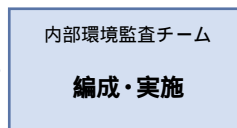
環境監査の枠組み

いすゞの環境監査体制は、各工場が定期的に行う「内部環境監査」を中心としています。さらに、第三者認証機関による認証とサーベイランスを受けることになっています。今後は、工場間の相互乗り入れ監査や本社監査の枠組みなどを検討し、さらに質の向上を図っていきます。

いすゞ内部環境監査



リーダーが期初に
年度内部環境監査
計画を作成

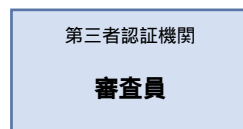


登録された内部環境
監査人の中からチーム
を編成し、内部環境
監査の規定、チェック
リストに従って監査
を実施



内部環境監査

外部審査(第三者監査)



ISO14001規定要求事項に
適合し、運用されているかを
第三者認証機関が審査



認証審査
年1回のサーベイランス
3年ごとの認証更新審査

内部環境監査人

内部環境監査の質的向上を図るため、内部環境監査人制度を導入し、(財)日本適合性認定協会(JAB)認定の外部教育機関による社内研修教育を実施しています。この教育は定期的実施し、認定登録者数(累計)は150名を超えています。

内部環境監査人数

| | ~1997年度 | 1998年度 |
|----------|---------|--------|
| 社内認定の監査人 | 82名 | 75名 |

環境リスクマネジメント

環境関連の製品リコールなど

1998年度は、環境に関連したリコールはありませんでした。

環境関連訴訟として、自動車排出ガスの健康影響に関する訴訟1件が継続審理中です。

工場における法遵守など

(1) 各工場では、ISO14001環境マネジメントシステムに基づき、各環境側面に関して国や地域の規制値より厳しい自主基準値を設け、その遵守に努めています。1998年度の法遵守状況は、各工場の環境委員会と内部環境監査において重点項目として確認し、すべて適合しています。

(2) いすゞでは、1998年度は環境にかかわる罰金・料金は受けていません。しかし、環境にかかわる事故が1件ありました。

| 事故の内容 | 処置 | 再発防止 |
|---------------------------------------|--------------------------|-----------------------|
| クーラント廃液ドラムを運搬中荷台から落下し、芝生上に漏洩(約1/2ドラム) | クーラント廃液および汚泥を回収し、芝生を張り替え | 運搬時、ドラムの固定、栓のロックを手順書化 |

(3) 工場周辺の地域住民からの苦情は5件ありました。これらの苦情については、速やかに、かつ誠心誠意に対応しています。苦情の内容は、騒音およびバス停でのたばこポイ捨てなどに関するものでした。

(4) いすゞの各工場では、毎年防災訓練だけでなく、ISO14001認証取得により、環境に影響を与えらると思われる緊急事態を想定して定期的に訓練を行い、対応の手順、応急処置のための機材などの見直しを図っています。

環境会計

環境保全活動を効率的・継続的に進めるため、環境保全活動の費用とその効果を的確に把握することが必要であり、下記の目的のため、環境会計の導入に取り組んでいきます。

(1) 環境保全活動を進めていく経営判断の情報として活用

(2) お客様、株主などへの情報開示

環境会計は、今のところ、統一された国際的基準はないのが現状ですが、今回は第1段階を実施し、次のように順次改善を進めていくことにしています。

1. 第1段階 環境保全活動に要したコストの把握
2. 第2段階 コストの把握(集計対象拡大、精度向上)
3. 第3段階 環境投資の効果の把握

環境保全コスト集計表

(対象期間: 1998年4月～1999年3月)

| 分類 | 金額(億円) | 主な内容 |
|-------------------|--------|--|
| 環境負荷低減に直接的に要したコスト | 5 | 公害防止コスト、地球環境保全コスト、産業廃棄物の処理コストなど |
| 環境負荷低減に間接的に要したコスト | 3 | ISO14001に基づく環境マネジメントシステム構築、環境教育、認証費用など |
| 環境負荷低減のための研究開発コスト | 211 | 環境保全に資する製品開発、研究、設備投資コストなど |
| 合計 | 219 | |

(注)1. 1999年3月に公表された環境庁「環境保全コストの把握及び公表に関するガイドライン」(中間取りまとめ)を参考にし、自社基準により算出。

2. 今回のコスト把握は上表分類範囲で実施。また、環境以外の目的も含む「複合のコスト」については差額計算(「複合のコスト」の総額から環境以外のコストを控除して集計すること)を原則に実施し、推計も含まれます。